

男女共同参画 Q&A

◆男女共同参画ってなに？◆

性別にかかわらず、すべての人が自らの意思により、社会のあらゆる分野における活動に参画し、個性と能力を十分に発揮する機会が確保され、共に責任を担うことをいいます。

－ 名張市男女共同参画推進条例より

◆男女共同参画はどうして必要？◆

過疎化や少子・高齢化、景気の低迷や価値観の多様化など、私たちを取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。これらの変化に対応し、一人ひとりの生活を守りながら社会全体の活力を維持していくために、男性も女性もそれぞれが持っている個性や能力を十分に活かせる社会の実現が求められています。そこで、男女があらゆる分野に共に参画していく『男女共同参画』の必要性が高まっています。

◆男女共同参画は「男らしさ」や「女らしさ」を否定するもの？◆

時代が変わり、社会の情勢が変わることで、捉え方に多少の変化が生じることがあったとしても、男女の性別から出てくる区別(「男らしさ」「女らしさ」)は否定できるものではありません。そもそも男女共同参画は、「男はこうあるべき」「女はこうあるべき」と決めつけることで、個人の生き方の選択肢を狭めてしまうような固定観念を押しつけないこと、そして社会や家庭、地域活動などさまざまな面にあった男女の不均等をなくしていくものです。ですから、一人ひとりがそれぞれの性別と持ち味を大切に生きていくことを否定するものではありません。

◆伝統や文化を否定し、市民の意識を変化させようとしているの？◆

長い歴史をかけて培われてきた性別による役割分担意識は簡単に変わるものではありませんし、また、すべてを解消すべきというわけでもないでしょう。男女共同参画は個人のニーズや生きがいにも十分に配慮し、男女がともに尊重し合い、さまざまな場面で個性や能力を発揮できる社会の実現を目指しています。一人ひとりが自らの意思により能力を発揮しようとするときに、それを阻む固定観念を変えていこうとするもので、例えば伝統や日本人の性質・特性のようなものまで解消しようとするものではありません。

◆女性を家庭の外に引っ張り出そうとしているの？◆

男女共同参画は大前提として一人ひとりの生き方が尊重される社会の実現を目指すものです。ですから、すべての女性をむやみに家庭の外に引っ張り出そうとするものではありません。ただ、15歳から64歳までの生産年齢人口が減少している社会において、高齢者を支え、就業者一人あたりの税金や社会保険料の負担を軽減させていこうとすれば、女性や元気な高齢

者の就業率を上げていくことも大切です。そういった点からも、意欲ある女性があらゆる分野に参画し、持てる能力を活かす機会が確保されるよう、支援していくことも必要です。

◆働く女性が増えると少子化が進むのでは？◆

働く女性の増加と少子化に直接の因果関係がないことを示す調査を紹介します。

1. 諸国を見渡すと、25 歳から 34 歳の女性の就業率が高い国ほど出生率も高くなる傾向にあります。
2. 国内においては、子育て期にあたる 30 歳から 39 歳の女性が働いている割合の高い県の方がむしろ出生率が高くなっています。
3. 「望ましい生殖と出産に関する研究会」が 2002 年に行った調査によると、実際に生み育てている子どもの数は、働く母親が 1.98 人であるのに対し、専業主婦は 1.91 人と働く女性のほうがやや高くなっています。

また、2009 年に行った「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」によると、理想の子どもの数より少ない理由として「経済的負担が増えるから」「仕事と子育ての両立が困難だから」「出産・子育ての身体的・心理的負担が大きいため」が多くあげられています。景気の低迷などから収入が減っている状況下、共働き家庭の方がどちらかというとな経済的に子育てをしやすい立場にあると言えるようです。

◆女性の社会進出ばかり強調すると、家にいて家事・育児に専念する人に肩身の狭い思いをさせてしまうのでは？◆

男女共同参画は、個人のあり方・生き方を軽視したり否定したりするものでなく、個人の思いを尊重できる社会をめざしています。個人や家族の役割を、性別を理由として他人や社会から固定的に決めつけられるのではなく、それぞれの個人・家族が主体的に考えていけばよいという考え方です。専業主婦を選んでも、仕事を選んでも、さらに仕事と家庭の両立をめざしても、いずれもが尊重されるべきであると考えます。

◆子どもが小さいうちは母親が子育てに専念するほうがよいのでは？◆

国立精神・神経センター精神保健研究所が 16 年間にわたる追跡調査で確かめたところによると、3 歳になるまでに母親が家の外へ働きに出ても、子の発達に悪い影響を与えないということです。また、子どもの衝動的・行動的な問題行動は 5 歳までなら、幼児期に母親が働いていた方が少ないとの結果が出ています。幼児期の母の就労が子の問題行動をむしろ押さえるよう作用するのは「子育てに多くの人がかかわる『開かれた育児』が、ルールを学ぶ機会を子どもに与えるのではないか」との説もあります。

「乳幼児の母親は育児に専念すべき」という考え方は、子育ての悩みを誰にも相談できずストレスを溜め込んでしまう母親を増やし、社会との関わりを持たない孤独な育児に母親を追い込んでしまいかねません。それに、「子育ては母親が行うべき」という考え方は、子育てに男性が関わっていけるチャンスを狭めてしまうものです。

男女共同参画が目指しているのは、両親が共に子育ての責任を果たし、それを基本として公的なサービスや地域社会、企業による支援など、さまざまな支援のなかで子どもが育まれる社会づくりです。

◆男女共同参画は成人男女を対象としているの？◆

男女共同参画社会は決して成人男女のみが活動しやすい社会ということではなく、すべての男女が年齢に関係なく生きがいをもって暮らせる、いわば老若男女共同参画社会であり、子どもや高齢者にも配慮したものであるべきだと考えます。

◆仕事と生活の調和〔ワークライフ・バランス〕とはどのような意味ですか？◆

2007年12月に「仕事と生活の調和推進官民トップ会議」が策定した「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」では、仕事と生活の調和が実現した社会は、

「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」とされ、

具体的には

(1)就労による経済的自立が可能な社会

経済的自立を必要とする者、とりわけ若者がいきいきと働くことができ、かつ、経済的に自立可能な働き方ができ、結婚や子育てに関する希望の実現などに向けて、暮らしの経済的基盤が確保できる。

(2)健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会

働く人々の健康が保持され、家族・友人などとの充実した時間、自己啓発や地域活動への参加のための時間などを持てる豊かな生活ができる。

(3)多様な働き方・生き方が選択できる社会

性や年齢などにかかわらず、誰もが自らの意欲と能力を持って様々な働き方や生き方に挑戦できる機会が提供されており、子育てや親の介護が必要な時期など個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択でき、しかも公正な処遇が確保されている。

とされています。